

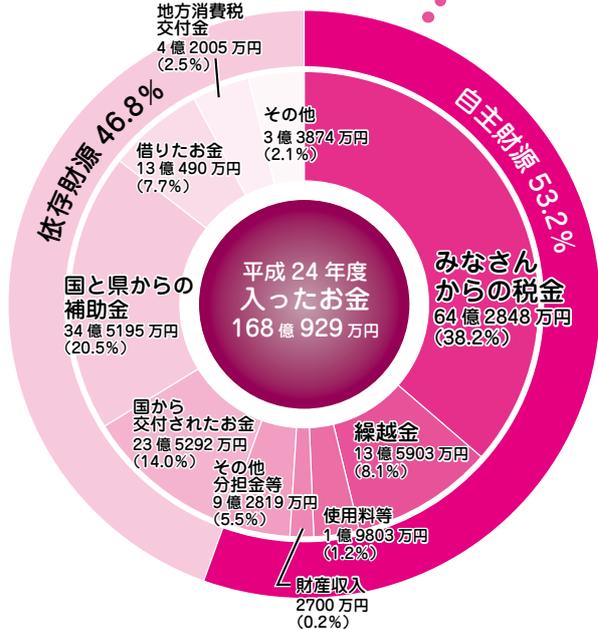
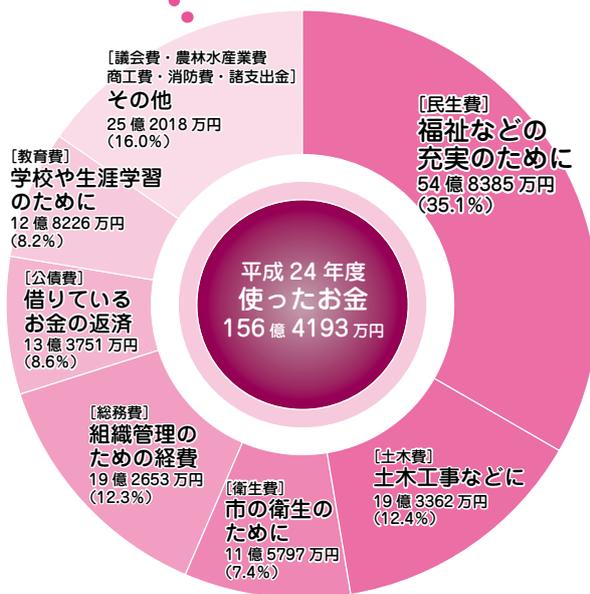
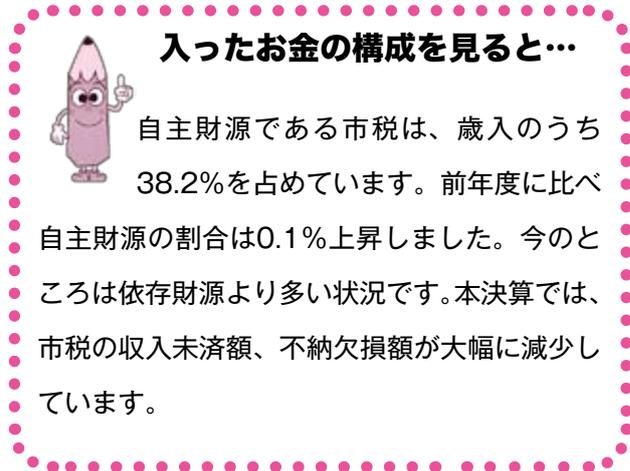
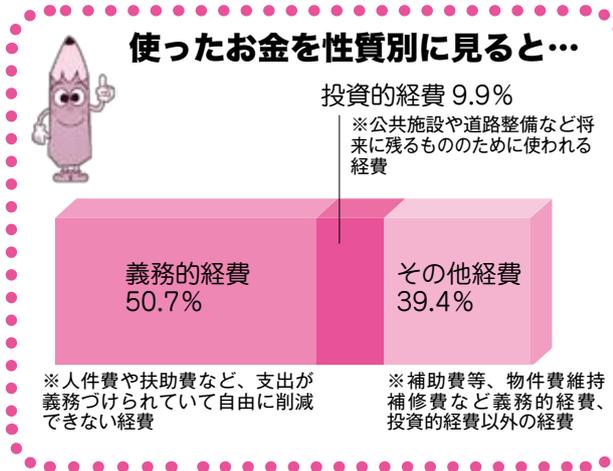
平成24年度一般会計決算を認定

歳入総額 168億929万円
(前年度比3.3%増)

歳出総額 156億4193万円
(前年度比4.9%増)

実質収支額 (決算剰余金)

10億5467万円



●その他の平成24年度決算●

会計名	歳入総額	歳出総額	実質収支額
国民健康保険特別会計	76億3021万円	70億1754万円	6億1267万円
後期高齢者医療特別会計	4億1535万円	4億1162万円	372万円
介護保険特別会計	27億8734万円	26億6413万円	1億2321万円
農業集落排水事業特別会計	2932万円	2621万円	310万円
公共下水道事業特別会計	9億756万円	7億9709万円	1億1046万円

平成24年度一般会計決算討論
賛成討論

・小林 順一 議員
・小河原浩和 議員
・大久保忠三 議員

3人による賛成討論が行われました。

財政力は？

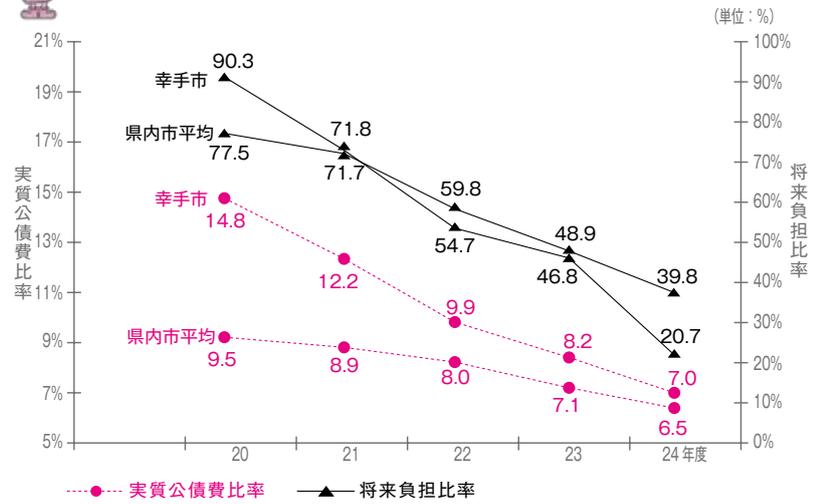
自立性は？

借金は？

一目瞭然！ 市の財政状況

<p>一般会計決算の特徴① 歳入・歳出 前年度より増加</p> <p>一般会計歳入168億929万円（前年度比3.3%増）、歳出156億4193万円（前年度比4.9%増となりました。）</p>	<p>一般会計決算の特徴② 市民税収納アップするも固定資産税、都市計画税減収により、市税徴収額は減少</p> <p>市税徴収事務員が2人追加され、市民税収入が38%アップしたが、固定資産税、都市計画税は全国同様減少しています。</p>	<p>一般会計決算の特徴③ 市の将来のため積立基金増額</p> <p>歳入減少を見越し、これからの幸手を考えていくためとして財政調整基金等27億円を超える基金ができた。市としては、これから迎える高齢化社会、圏央道整備、産業団地整備、老朽化した橋梁の架け替え、幸手駅の橋上化、西口区画整理などこれからの大規模事業に備えるためのものです。</p>
---	--	--

過去5年間の健全化判断比率の推移



本年の実質公債比率は7.0%で前年度に比べ1.2ポイント改善された。
将来負担比率についても前年度に比べ26.1ポイント改善され20.7%となった。
積立基金現在高は年々増額している。

<p>積立基金現在高の推移</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>市債（借金）の残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市民 1人当たり</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>22万4000円</td> <td>120億7300万円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>21万3000円</td> <td>114億6300万円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>21万4000円</td> <td>114億6600万円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>21万4000円</td> <td>114億3300万円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>21万4000円</td> <td>115億2000万円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	市民 1人当たり	総額	平成20年度	22万4000円	120億7300万円	平成21年度	21万3000円	114億6300万円	平成22年度	21万4000円	114億6600万円	平成23年度	21万4000円	114億3300万円	平成24年度	21万4000円	115億2000万円
年度	市民 1人当たり	総額																	
平成20年度	22万4000円	120億7300万円																	
平成21年度	21万3000円	114億6300万円																	
平成22年度	21万4000円	114億6600万円																	
平成23年度	21万4000円	114億3300万円																	
平成24年度	21万4000円	115億2000万円																	

9月議会では議案22件、意見書2件、**決議案1件が原案どおり認定・可決され、会議案3件が否決されました。**

意見書案第3号

「**地方税財源の充実確保を求め**る」**意見書を可決**

地方財政は、社会保障関係費の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。自治体が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには地方税財源の充実確保が不可欠であるとして、「地方交付税の増額による一般財源総額の確保について」5項目、「地方税源の充実確保等について」7項目の意見を幸手市議会として、内閣総理大臣等に送る意見書が「賛成全員」で可決されました。

意見書案第4号

「**来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求め**る」**意見書を可決**

独立行政法人都市再生機構は、継続家賃の改定と実施を来年4月に行うとしています。世帯主の7割が60歳以上、年金生活者が半数を超える居住者側にとって、家賃は最大の出費であるとして、家賃の値上げ中止、家賃改定ルールの見直し、民営化を取りやめ国民の居住安定第一の公営住宅政策の確立を求める意見書を幸手市議会として衆参両院議長等に送ることが「賛成全員」で可決されました。

会議案第5・6・7号

「**幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を否決**

今年6月の「幸手市職員の給与の臨時特例に関する条例」を可決したことを受け、「議員も減額すべき」とし、議員の報酬

決議案第1号

「**議会基本条例制定特別委員会の設置に関する決議案を可決**

近年、他の自治体でも議論されている、「議会基本条例」について調査、検討することを目的として、制定にいたるまで「議会基本条例制定特別委員会」を設置することが、「賛成全員」で可決されました。
議会運営委員長の大久保委員を委員長とし、正副議長をオブ

削減率5%、6%、7%の条例案3案が提出され、減額率で調整がつかず、いずれも否決となりました。反対討論1人、賛成討論2人が行われ採決の結果、5%の賛成者4人、6%6人、7%7人（可否同数で議長裁決により否決）となり、3案すべて否決となったものです。

ザーバーとして13人の委員で、議会の情報公開や議会の役割など、議会のあり方を決めていくものです。

埼玉県後期高齢者医療広域連合会議会議員幸手市から

議会最終日に選挙が行われ、幸手市議会の15票を受け、議員に

武藤 寿男 議員 が
選出されました